

給 与 費 明 細 書

1 一般職(常勤)

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6	0	26,472	14,349	40,821	8,219	49,040	
前 年 度	6	0	26,422	13,604	40,026	8,505	48,531	
比 較	0	0	50	745	795	△ 286	509	

職員手当 の内訳	区分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	312	1,639	120	460	360	162	528	6,461	4,307
	前 年 度	0	1,617	0	458	360	162	528	6,425	4,054
	比 較	312	22	120	2	0	0	0	36	253

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	50	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 前年度 増減なし
		昇給に伴う增加分	11	平均昇給率 0.30 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 5人
		その他の増減分	39	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 5人 1人 6人 前年度 6人 0人 6人 増減 △1人 1人 0人
職員手当	745	制度改正に伴う増減分	207	勤勉手当 207千円 前年度給与改定による。
		その他の増減分	538	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	医 療 職 (2)
平成29年1月1日現在	平均 給 料 月 額 (円) 366,720
	平均 給 与 月 額 (円) 407,981
	平 均 年 齢 (歳) 55.8
平成28年1月1日現在	平均 給 料 月 額 (円) 366,967
	平均 給 与 月 額 (円) 404,316
	平 均 年 齢 (歳) 54.11

イ 初 任 給

区 分	医 療 職 (2)	国 の 制 度
	看 護 師 (円)	看 護 師 (円)
短 大 3 卒	210,200	195,900

ウ 級別職員数

区分	医療職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	1	20.0
	2級	0	0
	3級	2	40.0
	4級	1	20.0
	5級	1	20.0
	計	5	100
平成28年1月1日現在	1級	1	16.7
	2級	0	0
	3級	2	33.3
	4級	2	33.3
	5級	1	16.7
	計	6	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(2)	准看護師	看護師	看護師	主任看護師	所長

工昇給

区分		合計	代表的な職種
			医療職(2)
本年度	職員数(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	2
		3号給(人)	0
		4号給(人)	3
	比率(B)/(A)(%)	83.3	83.3
前年度	職員数(A)(人)	6	6
	昇給に係る職員数(B)(人)	5	5
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	3
		3号給(人)	0
		4号給(人)	2
	比率(B)/(A)(%)	83.3	83.3

才 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.3	有	
前年度	2.025	2.175	4.2	有	
国の制度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	① 9,000円(国は12,000円)を超える家賃を支払う職員が対象で、家賃 52,000円(国は55,000円)が支給限度額 27,000円となる。 ② 持家 5,000円(国は支給なし)
通勤手当	異なる	① 交通機関利用者に支給限度額(国は 55,000円)がない。 ② 交通用具使用者に加算制度がある。

2 一般職(非常勤)

総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	7,000	0	0	7,000	1,076	8,076	
前年度	2	3,815	0	0	3,815	513	4,328	
比較	1	3,185	0	0	3,185	563	3,748	